

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：30124

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：20K22216

研究課題名（和文）多様なニーズを持つ生徒を包摂する「公正に個別最適化された学び」実現方策の検討

研究課題名（英文）Consideration of measures to achieve "fair, individualized, and self-regulated learning" that is inclusive of students with various needs

研究代表者

土岐 玲奈 (TOKI, Reina)

星槎大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：80883412

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、私立の通信制高校において、学校に安心感や居心地の良さというコンサマトリーな機能（即時的な満足）を持たせることで人と関わる経験を積ませ、結果としてはそれが、将来的な社会的自立につながるという意味で、インストルメンタル（道具的）な機能を担っていることを明らかにした。次に、全日制・定時制の課程に在籍する生徒の「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現するための一助として、通信制課程との連携・併修が制度上はすべての高校において可能だが、教員の意識や学校毎の学習の難易度の違い等に妨げられるケースがあることを実証的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

通信制高校は、少子化の中でも設置数が増加し、生徒数も増えている。通信制高校では、生徒募集の戦略として、学びや体験の選択肢の多さ、日常生活の自由度の高さなどを打ち出すことも多い。しかし、通信制高校が通信教育に特化せず対面による指導や支援を重視する理由は、生徒のニーズに応えるということだけではない。教師は、目の前の生徒の成長や社会適応を促す手段として、対面での関わりを重視していた。この事実は、ICTの活用や遠隔授業等の可能性と限界を見極めるために重要な資料となる。

研究成果の概要（英文）：This study revealed that in private correspondence high schools, the consamatory function (immediate satisfaction) of feeling safe and comfortable at school allows students to gain experience interacting with others, which in turn fulfills the instrumental function of leading to future social independence. Next, as a means to realize "fair and individualized learning that leaves no one behind" for students enrolled in full-time and part-time courses, the study empirically revealed that although collaboration and co-taught courses in the correspondence course are possible in all high schools under the system, there are cases where this is hindered by differences in teacher awareness and learning difficulty levels at each school. The study clarified that there are cases in which the system is hindered by differences in teacher awareness and learning difficulty in different schools.

研究分野：教育学

キーワード：通信制高校 遠隔教育 対面教育 不登校 ICT活用 公正に個別最適化された学び 令和の日本型学校教育

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究計画申請時点においては、COVID-19 感染症拡大対策としての学校休校が長期間に及び、多くの学校では通常の教育活動が行えない状況にあった。その結果、文部科学省による GIGA スクール構想に基づく一人一台端末の整備が加速し、多くの学校において、ICT を活用した自宅学習や同時双方向型の遠隔授業が導入、実施されることとなった。

また、コロナ禍以前から、学校に登校して教育を受けることが前提となっている全日制・定時制課程においても、教室における対面授業以外の選択可能性が少しずつ広がっており、病気療養中の生徒の学習機会や、小規模校等における幅広い科目選択の機会確保等が期待されてきた。

このように、研究開始当初、通信制、通学制といった制度の別にかかわらず、通信手段を用いて行う教育の導入、実施が加速していた。

一方、本来面接指導以外は自学自習を基本とする通信制高校においては、以前から私立校を中心に日常的な登校が可能なコースが多く設置されてきた。この背景として、近年の通信制高校は、「通信による教育を行う課程」というよりも、後期中等教育機関のセーフティネットとしての存在感が大きくなっていることが挙げられる。現在通信制高校で行われている対面による指導・支援の目的は、「学力や学習歴に極端な幅のある生徒達に対する教育を円滑かつ適切に行うための「学習指導・支援」、過去の傷を癒し学校適応を促す「心理的支援」、家庭の養育力や経済状況、生徒の発達障害等への対応や、社会へのスムーズな移行を促すため「福祉的支援(特別支援を含む)」に大別できる。このうち については、教師による実践報告はあるものの、研究の蓄積が極めて少なかった。

### 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究の当初の目的は、 の支援を土台として行われる「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を通信制高校において実現するための指導・支援の方策の検討とした。しかし、インタビュー調査を進める中で、生徒の実態を踏まえ、ニーズに応じた指導、支援を行おうとしている学校の中では、 が教育の中でも極めて重要な位置を占めている実態も明らかになった。

そこで本研究においては、まず、コロナ禍の通信制高校における ICT 活用状況を確認した。次に、通信制高校において生徒に登校させたり、対面で人と関わる機会を設けたりすることの意味に関する教師の意識を明らかにした。そして、全日制・定時制の課程に在籍する生徒に対しても「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実現するための一助として、通信制高校教育活用の実態と可能性について検討した。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究の方法と対象

本研究は、通信制高校および多部制定時制高校の(元)教員に対する面接調査、 行政文書をはじめとする文献の分析により行った。ここでは、 の方法について詳述する。

面接調査の実施時期は、2022 年 5 月から 2023 年 8 月であった。面接調査対象校の詳細は、表 1 の通りである。公立・私立の別、学校規模、生徒募集範囲のバランスに配慮して、公立通信制高校 4 校、私立通信制高校 7 校(うち広域制 6 校)を選定した。また、生徒層が類似する公立の多部制定時制高校 2 校も調査対象とした。

調査の実施に際しては、対象校の校長に趣旨を説明し、協力者の推薦を依頼した。承諾を得られた調査協力者に対し、対面または Web 会議システムを用いた面接調査を 60 分から 90 分程度(最長 160 分)実施した。

調査項目は、以下の三点であった。調査対象校の概要や特徴、 COVID-19 感染症拡大前後の通信による教育の実施方法および実施状況の変化、各校の特徴的な取り組みや生徒の様子。ただし、面接の構造度は低く設定し、必要な確認事項以外は、それぞれの調査協力者から語られる内容に沿って面接を進めた。面接調査の結果はテキスト化し、全ての結果を熟読した上で、内容に応じたコーディングを行った。

#### (2) 倫理的配慮

面接調査の開始にあたっては、星槎大学の倫理審査委員会の承認を得た(承認番号 2022-1)。

また、実際の面接調査に際しては、インフォーマントに対し、調査の目的やデータの保管、使用に関する説明文書を手渡した上で、詳細を口頭でも説明した。さらに、論文等でのデータ使用にあたっては、各インフォーマントに内容の確認を依頼し、必要に応じて修正をした上で、使用許可を得た。

### 4. 研究成果

#### (1) コロナ禍における ICT 活用状況

全国高等学校通信制教育研究会(全通研)の調査から、通信制高校においては、1 か月程度生

徒が登校できなくても大きな問題は生じず特別な対応も多くなかった一方で、オンライン授業などを実施しなかった学校が大多数を占め、生徒への連絡手段は郵便が最も多かったことが明らかになった。ICTの活用が少なかった背景としては、生徒の学習環境や、学校の設備および教員のスキルの問題があったことに加え、そもそも通信による教育を行ってきたためにICTを活用せずとも、おおむね従来通りの教育が行えたものと考えられた。

次に、通信制高校におけるICTの活用についてインタビュー調査を行った。ICTが活用されている学校の特徴として、私立校の場合、トップダウンで導入が決定され、その方針に従って利活用が進められる傾向があるのに対し、公立校の場合、ICTの利用法に詳しく、活用方法の提案や質問対応等を積極的に行うキーパーソンがいることが明らかになった。一方、ICTが活用されている場合でも、対面による指導に特有の意義があり、それが不登校経験を持つ生徒等にとってとりわけ重要であるとの語りが複数得られた。

### (2) 通信制高校における対面指導の意義

私立の通信制高校において、特に対面でのかわりが重視される理由としては、他者との交流や体験を通じた学び、成長に加え、家庭環境の複雑さ等から、心理的・福祉的支援ニーズを持つ生徒への支援を成立させるための信頼関係構築や居場所の確保といった目的が抽出された。これらの高校において、居心地の良さはコンサマトリーな機能（即時的な満足）であると同時に、人と関わる経験を積むために必要とされ、結果としてはそれが、将来的な社会的自立につながるという意味で、インストルメンタル（道具的）な機能を担っていた。このように、通信制高校においては、従来コンサマトリーな機能とインストルメンタルな機能に分類されてきた要素は、二項対立的ではなく相補的かつ相互浸透的な関係にあった。これは、研究背景で述べた「心理的支援」と「社会へのスムーズな移行を促すための「福祉的支援（特別支援を含む）」が相互浸透的であることを意味する。そして、私立校において、これらの支援が高校の機能として極めて重要とみなされている傾向が明らかになった。

### (3) 通信制高校の活用

対面による指導についての分析に続いて、現籍校における学習の継続が困難な状態にある生徒の学ぶ権利を保障するための方策として、連携・併修制度活用について検討した。全日制課程や定時制課程に在籍する生徒が長期欠席した場合、出席日数が不足し、単位未修得となる。しかし、連携・併修制度を活用することで、通信制課程に転学・転籍せずとも、通信による教育を受け、一定の単位を修得することができる。このように、制度上はすでに、高校生が課程や学校の垣根を越えて多用な科目を履修することが認められている。しかし現状としては、制度の活用は定時制課程在籍生徒による通信制課程の併修に偏っている。制度活用の拡大には、学校をまたくと、学校長や教職員の理解を得ることが難しくなること、在籍校と学習内容の難易度が大きく異なる場合の対応等が課題と考えられた。

表 1 調査対象者一覧

	学校種	学習拠点数	調査対象者数
A 高校	私立広域通信制	複数か所	1 名
B 高校	私立広域通信制	複数か所	3 名
C 高校	私立(狭域)通信制	1 か所	2 名
D 高校	私立広域通信制	複数か所	3 名
E 高校	公立多部制定時制	1 か所	1 名
F 高校	公立通信制	1 か所	2 名
G 高校	公立通信制	1 か所	1 名
H 高校	公立多部制定時制	1 か所	1 名
I 高校	公立通信制	1 か所	1 名
J 高校	私立広域通信制	1 か所	1 名
K 高校	私立広域通信制	複数か所	3 名
L 高校	公立通信制	1 か所	1 名
M 高校	私立広域通信制	複数か所	1 名

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 土岐玲奈	4. 巻 -
2. 論文標題 高校における「共通性の確保」と「多様性への対応」のジレンマ - インクルーシブ教育を推進する公立通信制高校における比較研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 多様なニーズを持つ生徒を包摂する「校正に個別最適化された学び」実現方策の検討 報告書	6. 最初と最後の頁 31-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 土岐玲奈	4. 巻 19
2. 論文標題 通信制高校生が他者と関わることの意義に関する教師の意識 インストルメンタルな機能とコンサマトリーな機能に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 共生科学研究	6. 最初と最後の頁 34-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 土岐玲奈	4. 巻 -
2. 論文標題 通学制の学校における通信教育・遠隔教育の活用 - 通信制高校における実践から考える -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本通信教育学会70周年記念誌	6. 最初と最後の頁 161-176
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土岐玲奈	4. 巻 17
2. 論文標題 通信制教育の今後のあり方 教育の質保証に向かって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共生科学研究	6. 最初と最後の頁 34-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 土岐玲奈
2. 発表標題 教師自身の学校経験と指導実践の関わりの検討ー通信制高校教諭のライフストーリーインタビューからー
3. 学会等名 日本学校心理士会千葉支部・日本学校教育相談学会千葉支部 令和5年度合同研究発表会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 土岐玲奈
2. 発表標題 高等学校における単位修得に関する制度と運用の検討ー通信制高校の活用という観点からー
3. 学会等名 日本通信教育学会 第71回 研究協議会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 土岐玲奈
2. 発表標題 公教育の周縁で起きていること - 通信制高校を中心に -
3. 学会等名 日本教育学会 第82回大会 公開シンポジウム 変容する公教育と学習・発達保障のゆくえ
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 土岐玲奈
2. 発表標題 通信制高校における教育観に関する検討
3. 学会等名 日本通信教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 土岐玲奈
2. 発表標題 個別最適な学びを前提とする通信制高校の教育制度と教育観の検討 - 昼間定時制・不登校特例校との比較から -
3. 学会等名 日本生徒指導学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 加藤圭太, 佐藤 眞珠華, 緑川 孝浩, 吉嶺 茂樹, 土岐 玲奈
2. 発表標題 withコロナ時代の学校教育 - 通信制高校の教育実践から考える
3. 学会等名 日本通信教育学会 第69回 研究協議会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>土岐玲奈, 2022, 「通信制高校教育と聴くこと」 『NEW SUPPORT 教育情報』 no.31, pp.14-15 .  土岐玲奈, 2022, 「通信制 ICT活用模索」 読売新聞, 2022年8月5日.</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------